大阪府スマート農業試験導入プロジェクト　協賛企業公募要領

１　趣旨

　ＩＣＴ、ＡＩ、ロボット技術などの先端技術の導入により高収益型農業をめざす、いわゆる「スマート農業」については、大阪府内の主要な農業経営者の約半数が関心を示しています。

一方で、府内では小規模な農業経営がほとんどであり、先端技術の導入による費用対効果が不明確であることなどから、府内における「スマート農業」の導入は限定的な状況にあります。

こうした中、「スマート農業」に関する先端技術を有する民間企業の協賛のもと、府内農業経営者に先端技術を試験的に導入いただき、大阪農業における「スマート農業」の展開の可能性を検証するとともに、経営強化の手法として「スマート農業」への関心を高めることを目的に本プロジェクトを実施します。

２　プロジェクトの対象

(1) 協賛企業が提供する先端農業技術

　　・ＩＣＴ機器による環境制御、栽培データの蓄積

　　・ＡＩによる生産、農作業、経営管理等のデータの解析・活用

　　・ロボット技術の活用

　　などスマート農業の導入に資する先端農業技術

(2) モニター農業者

　　大阪産(もん)の戦略品目、主要品目等を生産する、生産技術改善に意欲の高い農業者

３　プロジェクトの内容とスケジュール

　(1) 協賛企業・提供可能な機器等の公募（随時）

　　　プロジェクトに賛同する協賛企業様を公募し、提供可能な機器やそれに適した作物・作型等の提案をいただきます。機器については無償貸与していただきます。

　(2) モニター農業者の募集（随時）

　　　・(1)において提供を受ける機器について、モニター農業者を募集します。

　　　・応募多数の場合は、協賛企業が導入技術の諸条件を勘案し、選定します。

　(3) 提供機器の導入・試用（協賛企業とモニター農業者の調整完了後）

　　　協賛企業等の指導のもと、モニター農業者の作物・作型に合わせて栽培現地において試用・検証を開始します。

　(4) 結果報告（※モニター導入の作物・作型等により時期を決定）

　　　試用終了後、協賛企業の意向を踏まえ、「スマート農業セミナー」を開催するなどして導入効果等を報告するとともに、先端技術導入に向け報告内容を活用します。

４　協賛企業・提供可能な機器等の公募

(1) 本プロジェクトに協賛される企業は、別添の応募用紙に必要事項を記入し、下記あてに提出してください。

［協賛申込み電子ファイル　ダウンロードホームページURL］

(2) 提出いただいた用紙、資料は返却しませんのであらかじめご了承ください。

　(3) 下記提出先まで必ず郵送または電子メールにて提出してください。

　　　（送付先）

〒558-8555　大阪市住之江区南港北1-14-16（大阪府咲洲庁舎22階）

　　　　　　大阪府環境農林水産部農政室推進課　地産地消推進グループあて

　電　話　　０６－６２１０－９５９０

　メール　　nosei@sbox.pref.osaka.lg.jp

５　モニター農業者の公募

　　・協賛企業・提供可能な機器等の応募結果を踏まえ、モニター農業者を公募し試用者を選定します。

　　・モニター農業者への応募多数の場合は、協賛企業が導入技術の諸条件を勘案し、選定します（前述）。

　　・モニター農業者の想定

大阪産(もん)の戦略品目、主要品目を生産する、生産技術改善に意欲の高い農業者（前述）であることに加え、一定規模以上の経営面積を有する若手農業者、国版認定農業者など

６　プロジェクト実施上の留意事項

　(1) 善管注意義務

　　　モニター農業者は善良なる管理者の注意をもって協賛企業の提供機器等を使用しなければなりません。

　(2) 先端技術（機器）試用のサポート

　　　先端技術（機器）試用にあたっては、協賛企業より責任をもってサポートを行っていただきます。

　(3) 先端技術（機器）試用の期間

試用期間については、協賛企業の応募時に設定した年月日までとしますが、協賛企業、モニター農業者において協議の上、協賛企業の了解が得られれば、延長することができるものとします。また、提供機器等の効果が見込めない場合は、協賛企業、モニター農業者において協議の上、試用を中止することがあります。

　(4) 問題発生時の対応

提供機器等の故障・不具合については、モニター農業者の故意又は過失によるものを除き、責任は問わないこととします。

また、試用機器等を設置したほ場・ハウスの作物の生育等について問題が生じた場合には、協賛企業の責任は問わないこととします。

７　協賛企業のメリット

　　・現地ほ場でのモニター試用により、府内の若手農業者、先進的農業者及びそのネットワークに直接的な展示ＰＲができます。

　　・モニター農業者の評価等が高かった先端技術については、大阪農業に適した革新的農業技術として導入促進を図ります。